

JAPAN

ランセット・カウントダウン 健康と気候変動に関する報告書 2024年版データシート

日本における健康と気候変動

ランセット・カウントダウンは、毎年50以上の査読付き指標を通じて、変化を続ける健康と気候変動の関連性を評価している。2016年以降、これらの指標は、気候変動と健康に関する世界レベル、国レベル、地域レベルでの定期的かつ信頼性のある評価を提供してきた。今年の報告書のデータは、急速に変化する気候によって、世界中の人々のウェルビーイング、健康、生存がかつてないほどの脅威に直面していることを示している。このデータシートは、2024年版ランセット・カウントダウンから日本に関する主な調査結果を要約したもので、以下のことを明らかにしている。



暑熱と健康 に関する傾向は特に懸念されている。高温への曝露が増えることで、人々の生活が損なわれ、健康とウェルビーイングが脅かされている。



不健康な食事は温室効果ガス（GHG） 排出の増加につながっていると同時に、健康とウェルビーイングを損なっている。バランスの取れた低排出型の食事を通して、食事リスクに起因する死者数を減らすことが可能である。



大気汚染 は地域住民の健康に影響を与え、多くの疾患や死亡を引き起こしている。これは、ゼロエミッションでクリーンなエネルギー源への移行によって回避可能である。

これらの調査結果は、資金を、健康を害する化石燃料から保健システムの強化、気候変動への適応、そして同時に健康上の相乗便益をもたらす介入策を通じた温室効果ガス（GHG）排出削減の取り組みに振り向けることの緊急性を浮き彫りにしている。

暑熱と健康

高温への曝露は人々の命、健康、ウェルビーイングを脅かし、死亡や暑熱関連疾患を引き起こし、熱波の発生時には医療需要を増加させる。特に高齢者、社会経済的に困難な状況にある人々、乳幼児、妊娠中の人々、基礎疾患を抱える人々がリスクにさらされている。



2014年から2023年にかけて1歳未満の乳児が年間で経験した熱波の日数は、1986年から2005年の同年齢層と比較して2.4倍であった。65歳以上の成人は同期間で4.7倍の熱波の日数を経験している（指標1.1.1）。



2014年から2023年にかけて1歳未満の乳児と65歳以上の成人は、それぞれ年間平均で17.6日と17日の熱波に曝露された。これらのグループは、2023年だけでも、それぞれ過去最高となる36.2日と34.9日の熱波に曝露された（指標1.1.1）。

暑熱の経済的影響

暑熱への曝露は労働生産性を低下させ、人々の生活基盤や健康に影響を与える社会的な要因を損なう。

22億時間

2023年には暑熱への曝露により、約22億時間の労働時間が失われた。これは1990年から1999年と比べて50%の増加である（指標1.1.3）。

\$375億

2023年の暑熱による労働能力の低下に伴う潜在的な収入損失は、約375億米ドルにのぼった（指標4.1.3）。



最も大きな影響を受けたのは建設労働者で、2023年には潜在的労働時間損失は35%（指標1.1.3）、潜在的収入損失は41%となった（指標4.1.3）。

食事、食料安全保障と健康

より健康的で植物性食品中心の食事への転換を推進することで、農業由来のGHG排出を大幅に削減できる。同時に、食事に関連する健康リスク要因を改善し、偏った食事による死亡の減少を通じて、公衆衛生に大きな相乗便益をもたらすことができる。



2021年には、赤肉や乳製品の過剰摂取に関連する死者数が8,400人を超えた。同年、栄養価の高い植物性食品（果物、野菜、豆類、全粒穀物、ナッツや種子など）の摂取不足に関連する死者数は約23万8,000人に達した。これらを合わせると、その年の食事関連の全死亡件数の90%を占める（指標3.3.2）。

気候変動は、作物収量の減少、労働能力の低下、水と衛生設備へのアクセスの悪化、供給網の混乱を引き起こしている。さらに沿岸の海面水温の上昇、酸素濃度の低下、海洋酸性化、サンゴ礁の白化により、海洋資源にも悪影響を与えている。これらの要因により、食料不安と栄養不良が一層深刻化している。

1.34°C

2021年から2023年にかけて、沿岸の平均温度は1981年から2010年の平均を1.34°C上回った（指標1.4.2）。この変化は、気候変動が海洋由来の食料安全保障にもたらす脅威を浮き彫りにしている。

大気汚染、エネルギー移行と健康の相乗便益

再生可能エネルギーの導入が進まず、化石燃料やバイオマスの使用が続くことで、高いレベルの大気汚染が生じる。これにより、呼吸器疾患や心血管疾患、肺がん、糖尿病、神経系障害、妊娠中の問題のリスクが高まり、病気や死亡率の上昇を招いている。



2022年には、再生可能エネルギーが日本の電力供給において記録的な10.7%を占め、2000年のほぼゼロから大幅に増加した。再生可能エネルギーを含む低炭素エネルギー源の割合は、2000年の39%から2022年には25%に減少した。特に、同じ期間において、石炭の電力供給における割合は18%から29%に増加している（指標3.1.1）。



同じ期間中の総エネルギー供給でも同様の傾向が見られ、石炭の割合は19%から27%に増加し、再生可能エネルギーを含む低炭素エネルギー源は18%から8.5%に減少した。再生可能エネルギーは単独で増加したが、それでもなお貢献割合はほぼゼロから3%にとどまっている（指標3.1.1）。



家庭のエネルギー供給における化石燃料の割合は、2000年の54%から2021年には48%にわずかに減少した。2021年の家庭のエネルギーの大部分は電力（52%）から供給されている（指標3.1.2）。

炭素価格は経済の高炭素燃料からの脱却を促すが、化石燃料への補助金は健康に悪影響を与える排出を助長し、低炭素移行を遅らせる。化石燃料への補助金を低炭素電力の拡大や手頃な価格での供給を促す施策の実現、そして健康増進のための施策に振り向けることで、人々に利益をもたらす、公正な移行を支援することができる。

\$291億

2022年、日本は炭素価格収入がネットマイナスとなり、これは化石燃料補助金が炭素価格を上回っていたことを示している。日本の化石燃料補助金の純総額は、過去最高の291億米ドル超に達した（指標4.3.3）。

大気汚染の健康影響

80,000人

2021年には、80,000人の死亡が人間活動による大気汚染（PM2.5）に起因していた（指標3.2.1）。

30.9%

化石燃料、特に石炭と液化ガスは、これらの死亡の30.9%を占めている（指標3.2.1）。

\$2,119億

人間活動による大気汚染による早期死亡の経済コスト（貨幣換算値）は、2021年に2,119億ドルに上る（指標4.1.4）。

感染症に対する脆弱性

蚊や食べ物、水などによって媒介される多くの感染症の伝播のしやすさは、気候変動に伴う気温と降水量の変化によって影響を受ける。



ヒトスジシマカ（*Aedes albopictus*）によるデング熱伝播に適した気候条件（基本再生産数R0で表される）は、1951年から1960年の0.016から2014年から2023年の0.04へと162%増加した（指標1.3.1）。



2014年から2023年では、年間のいずれかの時期にビブリオ菌の伝播に適した条件となる海岸線の長さは、1990年から1999年に比べ95%増加した。これら過去10年間で、ビブリオ菌の伝播に適した条件を持つ沿岸水域から100km圏内に居住する年間平均人口は5,130万人に達し、33%の増加を示した（指標1.3.3）。

より詳しくは: WWW.LANCETCOUNTDOWN.ORG

Romanello M, Walawender M, Hsu SC et al. The 2024 report of the Lancet Countdown on health and climate change: Facing record-breaking threats from delayed action. Lancet 2024; published online October 2024. [https://doi.org/10.1016/S0140-6736\(24\)01822-1](https://doi.org/10.1016/S0140-6736(24)01822-1)

@lancetcountdown | www.lancetcountdown.org | info@lancetcountdown.org